

令和 4 年度 新居浜市 一般会計 予算

令和 4 年度新居浜市一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 50,939,729 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第 2 条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第 2 表 継続費」による。

(債務負担行為)

第 3 条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 3 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 4 条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 4 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 5 条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3,000,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 6 条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 4 年 2 月 28 日 提出

新居浜市長 石川 勝行

第1表 歳入歳出予算

歳入

千円

款	項	金額
1. 市税		18,981,251
	1. 市民税	7,269,333
	2. 固定資産税	9,167,937
	3. 軽自動車税	456,220
	4. 市たばこ税	886,092
	5. 入湯税	512
	6. 都市計画税	1,201,157
2. 地方譲与税		357,000
	1. 地方揮発油譲与税	66,000
	2. 自動車重量譲与税	191,000
	3. 森林環境譲与税	39,000
	4. 特別とん譲与税	61,000
3. 利子割交付金		24,000
	1. 利子割交付金	24,000
4. 配当割交付金		61,000
	1. 配当割交付金	61,000
5. 株式等譲渡所得割交付金		108,000
	1. 株式等譲渡所得割交付金	108,000
6. 法人事業税交付金		313,000

歳入歳出予算

(歳入)

千円

歳入歳出予算（歳入）

千円

款	項	金額
	1. 法人事業税交付金	313,000
7. 地方消費税交付金		2,703,000
	1. 地方消費税交付金	2,703,000
8. ゴルフ場利用税交付金		27,000
	1. ゴルフ場利用税交付金	27,000
9. 環境性能割交付金		24,000
	1. 環境性能割交付金	24,000
10. 地方特例交付金		70,000
	1. 地方特例交付金	70,000
11. 地方交付税		5,970,000
	1. 地方交付税	5,970,000
12. 交通安全対策特別交付金		15,000
	1. 交通安全対策特別交付金	15,000
13. 分担金及び負担金		220,207
	1. 負担金	220,207
14. 使用料及び手数料		745,676
	1. 使用料	475,035
	2. 手数料	270,641
15. 国庫支出金		8,195,381

歳入歳出予算

（歳入）

千円

歳入歳出予算（歳入）

千円

款	項	金額
	1. 国庫負担金	6,546,036
	2. 国庫補助金	1,633,088
	3. 委託金	16,257
16. 県支出金		3,594,818
	1. 県負担金	2,666,194
	2. 県補助金	608,957
	3. 委託金	319,667
17. 財産収入		78,470
	1. 財産運用収入	42,880
	2. 財産売払収入	35,590
18. 寄附金		686,600
	1. 寄附金	686,600
19. 繰入金		1,503,277
	1. 基金繰入金	1,503,277
20. 繰越金		900,000
	1. 繰越金	900,000
21. 諸収入		1,724,949
	1. 延滞金、加算金及び過料	22,001
	2. 市預金利子	67

歳入歳出予算

（歳入）

千円

歳入歳出予算（歳入）

千円

款	項	金額
	3. 貸付金元利収入	1,000,474
	4. 雑入	669,200
	5. 受託事業収入	33,207
22. 市債		4,637,100
	1. 市債	4,637,100
歳入合計		50,939,729

歳入歳出予算

（歳入）

千円

歳入歳出予算（歳出）

歳出

千円

款	項	金額
1. 議会費		360,138
	1. 議会費	360,138
2. 総務費		5,465,309
	1. 総務管理費	4,463,866
	2. 徴税費	533,205
	3. 戸籍住民基本台帳費	280,220
	4. 選挙費	132,640
	5. 統計調査費	13,246
	6. 監査委員費	42,132
3. 民生費		20,723,097
	1. 社会福祉費	10,201,893
	2. 児童福祉費	8,261,167
	3. 生活保護費	2,260,037
4. 衛生費		3,729,384
	1. 保健衛生費	1,324,334
	2. 清掃費	2,183,835
	3. 下水道費	221,215
5. 労働費		380,895
	1. 労働諸費	380,895

歳入歳出予算

（歳出）

千円

歳入歳出予算（歳出）

千円

款	項	金額
6. 農林水産業費		825,794
	1. 農業費	378,979
	2. 林業費	351,157
	3. 水産業費	95,658
7. 商工費		1,481,417
	1. 商工費	1,481,417
8. 土木費		5,375,132
	1. 土木管理費	398,542
	2. 道路橋りょう費	1,106,971
	3. 河川費	70
	4. 港湾費	319,028
	5. 都市計画費	2,474,156
	6. 住宅費	1,076,365
9. 消防費		1,535,085
	1. 消防費	1,535,085
10. 教育費		6,223,051
	1. 教育総務費	1,427,940
	2. 小学校費	592,769
	3. 中学校費	420,082

歳入歳出予算（歳出）

千円

款	項	金額
	4. 幼稚園費	326,081
	5. 社会教育費	963,261
	6. 保健体育費	2,492,918
11. 災害復旧費		30,000
	1. 農林水産業施設災害復旧費	20,000
	2. 公共土木施設災害復旧費	10,000
12. 公債費		4,780,427
	1. 公債費	4,780,427
13. 予備費		30,000
	1. 予備費	30,000
歳出合計		50,939,729

歳入歳出予算

（歳出）

千円

第2表 継続費

千円

款	項	事業名	総額	年度	年割額
8 土木費	6 住宅費	公営住宅建替推進事業（第二期工事）	1,875,808	令和4年度	684,100
				令和5年度	360,800
				令和6年度	830,908
10 教育費	1 教育総務費	新市民文化センター建設準備事業費	38,200	令和4年度	20,100
				令和5年度	18,100

第3表 債務負担行為

千円

事 項	期 間	限 度 額
統一地方選挙ポスター掲示場設置、 保守および撤去業務等に要する経費	令和5年度	16,557
コンビニ収納代行委託	令和5年度から令和6年度まで	1件当たりの単価に収納取扱件数を 乗じて得た額及び月額基本料金
戸籍システム機器のリースに要する経費 (R5～R10)	令和5年度から令和10年度まで	73,200
新居浜市医師確保奨学金貸付金 (R4)	令和5年度から令和9年度まで	12,000
新居浜市歯科衛生士確保奨学金貸付金 (R4)	令和5年度から令和6年度まで	2,400
難病・高齢医療学講座開設寄附金	令和5年度から令和8年度まで	96,000
西部学校給食センターの配送車整備に要する経費	令和5年度	96,000
学校給食センター調理業務等委託料	令和5年度から令和9年度まで	389,818
西部学校給食センター調理業務等委託料	令和5年度から令和10年度まで	1,207,965
令和4年度新居浜市土地開発公社の 借入金に係る債務保証	令和4年度から償還完了まで	元金300百万円及びこれに対する利子相当額

第4表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円		%	
港湾建設事業	107,900	(1) 普通貸借又は証券発行による。 (2) 事業又は市財政の都合により起債前借り又は翌年度に繰越して借入れすることができる。	年3.0以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及びその他公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融通条件による。 ただし、必要に応じ、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
公営住宅整備事業	454,900			
社会資本整備事業	522,900			
社会福祉施設整備事業	23,900			
消防自動車整備事業	24,100			
防災対策事業	311,200			
一般廃棄物処理事業	40,700			
地域活性化事業	97,900			
過疎対策事業	51,100			
教育施設等整備事業	1,262,800			
林業振興事業	10,000			
産業遺産整備事業	41,700			
辺地対策事業	213,000			
臨時財政対策債	1,475,000			
計	4,637,100	—	—	—